

沖縄工業高等専門学校の創設と キャンパスメンタルヘルス計画

Founding project of the Okinawa Industrial Collage,
and planning of student mental health

弘前大学保健管理センター 佐々木 大 輔

沖縄高専が設置されたが、創設準備委員会、教育方法・課程等部会の委員として計画に参加した経験、および最終まとめを基に沖縄高専の概略と、キャンパス・メンタルヘルスの将来構想を述べた。沖縄高専の教育目標は「人々に信頼され、明日の希望を与える、開拓精神旺盛な技術者の育成」とした。メンタルヘルスに関しては、学生相談を教育の一環として位置づけ、カウンセラー等の配置、学生相談室の設置など心身の健康と疾病の予防に十分配慮した整備を行うとともに、全教職員がカウンセリングの心をもって学生に接することに努めることを挙げた。

はじめに

高等専門学校の現況

沖縄高専について

教育課程及び教育方法

施設・設備の基本方針

学生生活

キャンパスメンタルヘルスの将来構想について

おわりに

key words: 沖縄、高等専門学校、学生生活、メンタルヘルス、工業教育

はじめに

筆者は2001年4月から2002年9月まで、国立沖縄高等専門学校創設準備委員会、教育方法・課程等部会の委員として合計10回の部会に参加する機会を得た。国立の高等教育機関を新たに造るという事業計画である。計画では全ての項目において現時点で諸事情を考慮の上で最善と考えられる構想を織り込むことが求められた。平成14年6月には「沖縄工業高等専門学校の創設について（最終まとめ）」¹⁾が出された。創設準備委員として教育方法・課程等につき検討した経験および最終まとめを基に沖縄工業高等専門学校（以下、沖縄高専）の概略と、21世紀初頭のキャンパス・メンタルヘルスの将来構想を述べる。

高等専門学校の現況

高等専門学校は1961年6月に産業界からの実践的技術者養成の強い要望に応えるため、高等教育機関として高等専門学校制度を創設したのに始まる。1971年4月に仙台電波工業高等専門学校が設置され、その後、国立54校、公立5校、私立3校の合計62校が設置されている。未設置県は埼玉県他4県である。入学定員は合計約11,000人。志願者倍率は平均2.2倍。卒業生の就職率は極めて高率である。一方、大学編入率は1989年が約12%、1993年が約18%、1998年が約25%と年々増加している²⁾。1991年には卒業生に対して準学士の称号を付与し、工業・商船以外の分野への拡大、学士の称号を取得できる専攻科制度の創設、自己点検・評価制度等の制度の改正がなされ、高等教育機関としての体制を整えつつある。

沖縄高専について

1) 創設にいたる過程

1997年1月、沖縄政策協議会PT現地会合において、沖縄県から国立高等専門学校の誘致について要請があった。同年12月の官房長官沖縄訪問の際には名護市東海岸に設置する約束がなされ、1999年12月には閣議決定がなされた。2000年3月に国立高等専門学校（沖縄）創設準備調査委員会、4月には国立高等専門学校（沖縄）創設準備委員会が設置されている。2001年4月、国立高等専門学校（沖縄）（仮称）創設準備委員会が発足し、教育方法・課程等部会および施設・設備部会の2つの部会が設けられた。2001年7月には国立高等専門学校の沖縄設置が正式に決定した。総事業費は119億円の見込みである。開学は平成14年10月1日。学生募集は平成15年8月から行い、平成16年1月に推薦、2月に一般入試を行い、平成16年4月から学生を受け入れる予定である。

2) 設置地区

設置地区は名護市街地から約10km、車で約15分の距離にある名護市辺野古区。地区の人口は約1,500人、面積は15.7ha、米国海兵隊施設（キャンプ・シュワブ）が隣接している（図1）。

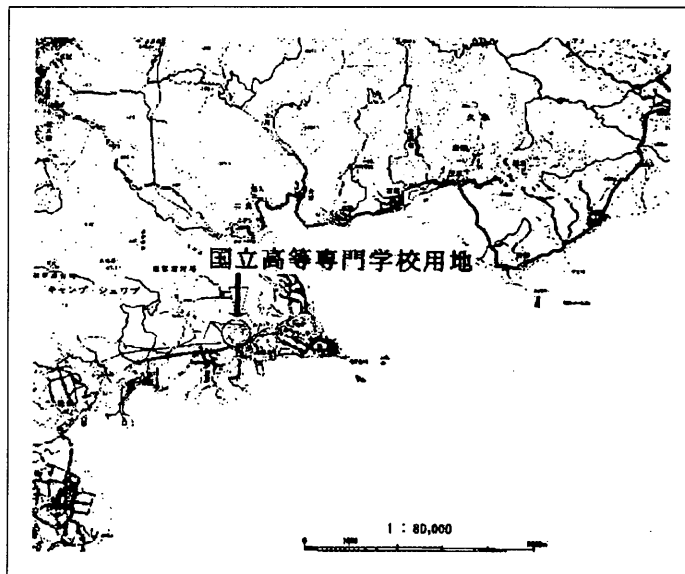


図1 設置地区

教育課程及び教育方法

教育方法・課程等部会での討論は、教育目的、教育の方法論、カリキュラム、学生生活、施設設備、就職指導など教育から施設まで、現状と将来展望を踏まえた可能な限りの理想的教育を目指すという熱意で行われた。

1) 基本的考え方

基本的な考え方として、個性と素質を伸ばさせつつ、自立の精神、主体的な態度、幅広い教養を身につけさせ、国際社会の一員としての人間形成を促すと同時に、未来を担う技術者に必要な基礎能力と確かな専門知識及び技術、さらに生涯において自己学習できる力を身につけさせるため、実践的に学ぶ教育課程を編成することを挙げている。目標は「人々に信頼され、明日の希望を与える、開拓精神旺盛な技術者の育成」である。

設置学科は「生物資源工学科」（全国初）、「情報通信システム工学科」「メディア情報工学科」「機械システム工学科」で、各学科とも入学定員は40人。教官は一般、専門科目合わせて66人の予定である。

専攻科設置後は日本技術者認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education, JABEE）の技術者教育プログラムの認定を受けることも視野にしている。また、技術者育成に効果的な教育方法として、専門や学年等を異にする学生を混在させて教育を行う混合学級の編成を検討する。さらに、高専では未だ、一般科目と専門学科の定員枠があるが、大学の大綱化を受けて可能な限り一般と専門の壁を取り払い、大学に近い体制をとる予定である³⁾。

2) 沖縄の地理的・文化的条件

沖縄は地理的にみると離島が多いことと、日本では東南アジア・太平洋諸国と最も近い。(図2) 離島間の情報網の整備は離島生活者にとって大切である。グローバル化の時代に日本からの情報をアジア・オセアニア地域に発信するには絶好の地理的条件にあるといえる。従って、沖縄の情報網の基盤を築くのに沖縄高専は重要な基地となると推察される。また、沖縄には独特の文化的背景がある。沖縄の文化的要素を教育に取り入れることは、沖縄への理解を深め、地域の人々との連携を図ることができるので推進していく。

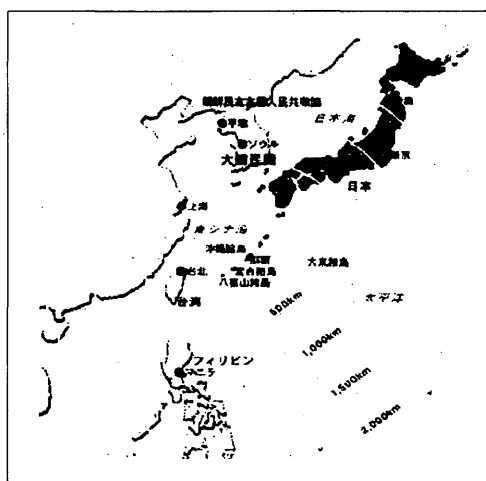


図2 沖縄の地理的条件

3) 創造性・国際性教育

工業等の関係する教育では世界的に技術者認定制度が発足しつつある。JABEE とは、大学等の高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを外部機関が公平に評価し、要求水準をみたしている教育プログラムを認定する専門認定制度である。国際的に活躍できる能力のある学生を養成し、世界に情報を発信するには、JABEE の認定水準を視野に入れた教育プログラムの策定が求められる。大中ら⁴⁾は創造性、国際性工学教育法について検討し、国際的に活躍できる人材は、国際水準の知識、技能の他に、コミュニケーション能力、異文化への理解力、友人関係を作れる能力を挙げている。さらに教育方法の一つとしてPBL (Project-based Learning)、すなわち、実社会での課題あるいは仮想的課題をチームで協調的に解決することにより、また、仮説－検証－演繹の推理、アブダクション (abduction: 蓋然的三段論法) あるいは批判的思考力を利用することにより、問題解決力、自己学習力、コミュニケーション能力、リーダーシップなどのスキルや基礎知識などを身につけさせる教育方法、を推奨している。従来の教育と PBL との違いを表1に示す。国際的にコミュニケーション能力および友人関係を作れる能力には、語学力は当然として、人間形成が求められる。コミュニケーション能力を学習し、獲得するには、教職員が学生のメンタルヘルス面への十分な対応を行って初めて可能である。

表1 従来の教育とPBLとの違い

	従来の教育	P B L
問題	専門的問題を与える	好み、興味、経験等により専門的問題を見出す
問題の受け止め	惰性的、義務的	自分の課題として真摯的
学習態度	試験を目指す	本当に作業する、働く
獲得知識	専門的体系	好み、興味、経験などに関連した総合的知識
終了	最終試験	知識が実際にどう生かされているかを確認して終了

施設・設備の基本方針

施設・設備等部会の報告であるが、第1のコンプレックスとして「創造・実践教育系」、第2のコンプレックスとして「メディア・コミュニケーション系」をあげ、さらに7項目の基本方針を挙げている¹⁾。

①「Personality の形成を促すキャンパス」：ゆとりと潤いのある人間性・文化性豊かな環境。健康的かつ快適な環境に配慮した施設。学生生活を豊かにし、学生の人間形成・成長発達を助長する環境。活発なコミュニケーションを生成する場に配慮した施設。②「IT社会に対応した施設環境」：充実した情報処理教育と研究を実現させる施設。高度な情報通信機能を有する施設。③「広く開かれた（Open）キャンパス」：地域に開かれた学習・研究の場としての施設。地域産業界や研究機関との連携協力を推進できる施設。国際化、国際交流を支援する施設。④「新たな Needs に適切に対応できる施設環境」：社会の求める技術者教育にフレキシブルに対応する施設。特定の組織等の占有使用ではなく共用する複合施設。高度化、多様化に対応した教育研究を推進するための施設。⑤「Engineer 教育の拠点としての施設環境」：県内の技術のコアとなり、シンボライズした施設。知的創造活動を誘発・創成する施設。主体的学習と教育機能を重視した施設。⑥「Ecology に配慮したキャンパス」：周辺環境と調和・共生し、地域文化を考慮した施設。省資源、省エネ、リサイクル等地球環境負荷の低減に配慮した施設。緑地の確保と保全に配慮した施設。⑦「Resources（資産）として考慮した施設環境」：教育、研究、地域交流活動を安全に支援するユニバーサルデザインの採用。地域防災拠点として耐震性、防災性の確保された施設。Life Cycle Cost を考慮した施設。7項目の頭文字は Pioneer となり、目標のなかの開拓者をイメージしている。

Personality の形成であるが、特定の性格の形成という内容ではなく、Personality = 人格の意味において、人格者の形成をめざすという意味である。校舎は従来の講義・演習等に加え、Project-based Learning（PBL）等少人数グループ又はチームで課題を協調的に解決する模擬学習や創造学習を効果的に実施できるように配慮する。学生生活は教養、技術・技能の習得などの絶好の場である。PBL 等の導入は認知行動療法の理論に基づいた社会技能訓練となるであろう。図書館は科学の早い進歩に追従可能な電子図書館としての機能を備えた施設とする。電子図書館は生涯学習にとっても重要である。Ecology への配慮の1つとして太陽熱発電装置を設置している。福利厚生施設は快適な学生生活を送れる環境を確保するため、交流の場等の生活を豊かにする場を整備するとともに、心身の健康と疾病予防等保健管理に十分配慮した施設とする。学生相談室は地下1階、メインエントランス付近の事務棟に置かれるが、室内のデザインなどは来談者が来談しやすいようにする工夫が必要であろう。校舎の随所に大・中・小のオープンスペースという流動的空間構成がなされている。オープンスペースにより各施設設備の連携がうまくいくようにとの配慮である。学生生活充実のための教育方法として学習の充実を図り、基本的な生活態度や社会性を身につけ人間的成長を促進させるため、教育寮（定員560人）を設置する。心身の健康と疾病の予防に十分配慮し、教職員と学生との触れ合いを重視した多様な行事等を積極的に実施するほか、社会との交流等、学外の実験教育力を効果的に活用する。なお、教室等は施設関係の基準が改定された後の新基準で設計されている。第1、第2のコンプレックスと7つの基本方針とを組み合わせた施設概念を表2に示す。

表2 2つのコンプレックスと7つの基本方針

コンプレックス 基本方針	コンプレックス1 創造・実践教育系	コンプレックス2 メディア・コミュニケーション系
① Personality	創造ホール 交友広場	レストラン・ショップ 学生相談室, 保健室, 事務部 メディアホール
② Information	I T ラウンジ	電子化図書館, スタジオ
③ Open	地域共同テクノセンター	視聴覚ホール, CALL 教室 (語学)
④ Needs	大空間化, オープンスペース	大空間化
⑤ Engineer	メディアコーナー 夢工場, 専攻科	門型の外観 メディアスペース
⑥ Ecology	バルコニー, ルーバー 自然エネルギー	バルコニー, ルーバー
⑦ Resources	2棟の校舎, 高耐久性 小型モジュール, テラス	2棟の校舎, 高耐久性

学生生活

学生のメンタルヘルスを考える場合、学生生活は中心的検討課題である。高等専門学校は16歳から20歳頃までの人間性の確立において重要な時期を過ごす。しかも低学年では寮生活となるのでキャンパスライフそのものが生活の場の全てとなり、人間形成への影響は多大なものがある。大野⁵⁾によれば高専は大学とは異なったキャンパスメンタルヘルス上の諸問題があるという。

最終報告では学生生活について以下の4点を挙げている。①学生生活全般が人間形成に大きな役割を果たす観点から、正課外教育に対する教職員の認識を高めるとともに、教育効果を踏まえて、学生生活全般にわたる全学的な支援方策について十分検討する。②学生相談を教育の一環として位置づけ、沖縄高専の地理的条件や学生の年齢等を考慮し、カウンセラー等の配置、学生相談室の設置など心身の健康と疾病の予防に十分配慮した整備を行うとともに、全教職員がカウンセリングの心をもって学生に接することに努める。③人間的成長を促すサークル活動や学生会活動に対して、経費の補助、施設設備の貸与のほか、例えば、その活動を適切に評価し、優秀者に対する表彰制度や報奨制度を設けるなど、学生の意欲を高める工夫を検討する。また、広い視野を養うため、大学や地域、各種団体との多様な交流の機会を設ける。④快適な学生生活を送れるよう、健診システムおよび身体的疾患に対する応急処置システムの整備を含め、所要の施設を整備するとともに、地域の医療機関・保健所等との密接な連携を図る。

沖縄高専には年齢の低い生徒が入学することや、設置学科などの要因から他の高専よりも女子学生の占める割合が高くなる可能性がある。建設場所は名護市からやや離れており、近辺に文化的施設や生活関連施設などが少ないので、学生生活環境や相談機能はより充実したものや女子学生にも十分に配慮したものが要求される。教育方法、施設設備、学生生活の対応に、学生中心の運営と、高等教育機関の使命の一つである「学生が人間的に成長する支援」を謳っているのは画期的である。

キャンパスメンタルヘルスの将来構想について

今回の創設準備委員会の協議の経験を踏まえ、筆者の考えるキャンパス・メンタルヘルスの将来構想について述べる。

21世紀初頭の高等教育においては、創造力、社会のニーズを察知できる能力、コミュニケーション能力などがより求められている。キャンパス・ライフでは技術や技能よりもより精神活動に視点を置いた学生の支援が必要である。創造を生む力には若い人の感性と好奇心が重要である。学生の感性を大切に、発揮させるには学生と教職員のキャンパス・ライフおよびメンタルヘルスの維持向上が求められる。また、社会のニーズを察知し、コミュニケーションを持つには対人交流が適切に出来るような訓練が必要である。教育方法にPBLを積極的に取り入れるのも一つの方策である。

廣中レポート⁶⁾のキャンパスメンタルヘルスに関連する改善方策は5つある。①学生相談機能を人間形成を促すものとして捉え直し、大学教育の一環として位置づける、②学生の相談に応じることは全ての教職員の基本的責務である。③学生相談機関と学内外の諸機関との連携強化をはかる。④学生支援担当専門員を配置する。⑤不登校への対応 不登校を否定的に捉えず、きめ細かな相談・援助を行う。この中で、高専では学生支援担当相談員の配置は行われていないが、学寮があり、教員と高学年の生徒が指導する「指導寮生」制を導入する予定であり、相談員的な役割を担えるのではなかろうか。

メンタルヘルスの基本は良好な学生－教職員関係 (Student-staff relationship) を築くことから始まる。また、学生と教職員の考え方、立場の違い (Agenda) を明らかにし、隔たりがあれば埋める努力が必要である。計画と対策は事実あるいは根拠に基づいたもの (Evidence based) とし、組織的対応・対策をとるのがよいであろう。また、メンタルヘルスの一次および二次予防、すなわち発症予防や早期発見を重点的に行うのがよい。現在、癌の一次予防、二次予防の知識は広く浸透しているが、教職員のメンタルヘルスの一次、二次予防の知識と理解は未だ不十分な状況にある。1996年から開催されているメンタルヘルス研究協議会は2001度から全国を7ブロックに分けて開催されているが、今後とも教職員の積極的な参加を呼びかけるとともに、保健管理担当者等によるメンタルヘルスの知識の普及啓蒙の一層の努力が必要である。ただし、社会情勢や教育を取り巻く環境は流動的である。学生のメンタル面の変化も急速である。臨床的立場から見ても、筆者も参加した摂食障害の臨床像の全国調査の結果では、最近の6年間という短期間で神経性食欲不振症と神経性過食症の割合は変化し、神経性過食症の増加がある⁷⁾。その時々、キャンパスに集う人々の生態学・心理学などの研究に基づいた時代に即応した対策および対応が必要である。

おわりに

沖縄高専の真価と評価が問われるのは約10年後である。計画は理想を目指している。理念倒れにならないことを願う。メンタルヘルスに関しては教職員、学生ともに維持向上を図るのは当然であるが、学生が生き生きとして、個々の感性を発揮させながら学ぶ環境から、創造の風土が生まれ、将来を託し得る学生が育つのではなかろうか。沖縄高専はこの条件を満たしたものとして計画してある。沖縄高専の創設準備に保健管理センターの医師が参加し得たことを関係各位に感謝し、将来、卒業生達が砂の中の銀河として光り輝くのを期待したい。

本稿の内容は第23回全国大学メンタルヘルス研究会 (平成14年1月31日、静岡)、第24回全国大学メンタルヘルス研究会 (平成15年1月28日、大阪) において報告した。

参 考 文 献

- 1) 沖縄工業高等専門学校創設準備委員会, 編: 沖縄工業高等専門学校の創設について (最終まとめ). 2002年6月
- 2) 短大・高専教育研究会監修: 平成13年度 全国短期大学・高等専門学校一覧. 文教協会, 2001
- 3) 糸村昌祐: 沖縄工業高等専門学校が目指す技術者教育. 大学と学生, 458: 25-30, 2002
- 4) 大中逸雄, 他: 創造性・国際性工学教育法の開発と評価方法に関する研究. 平成10年度～平成12年度科学研究費補助金 (基盤研究 (B) (2)) 研究成果報告書, 2001
- 5) 大野尚行: 高等専門学校における学生相談の現状と課題. 高等教育, 24: 353-358, 2001
- 6) 廣中平祐, 他: 大学における学生生活の充実に関する調査研究会報告, 大学における学生生活の充実方策についてー学生の立場に立った大学づくりを目指してー. 大学と学生, 427: 19-60, 2000
- 7) 中井義勝, 他: 摂食障害の臨床像についての全国調査. 精神医学, 43: 1373-1378, 2001